

第21回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

第21期

(2025年4月1日から)
(2026年3月31日まで)

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

アジアパイルホールディングス株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面
交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載
書面）への記載を省略しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

- ・ ジャパンパイル(株)
- ・ ジャパンパイル建設(株)
- ・ ジャパンパイル富士コン(株)
- ・ シントク工業(株)
- ・ Phan Vu Investment Corporation
- ・ Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company
- ・ Phan Vu - Dong Nai Production Limited
- ・ Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited
- ・ Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited
- ・ Phan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.
- ・ Phan Vu Ha Nam Concrete Joint Stock Company ([Fecon Mining Joint Stock Company] より社名変更)

(株)高山基礎工業については、当連結会計年度において連結子会社のジャパンパイル(株)が株式を全て取得し同社の子会社(当社の孫会社)となったため、連結の範囲に含めております。また、VJP Co., Ltd.については、2025年6月13日付で株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

- ・ 一般社団法人基礎構造研究会
- ・ J P ネクスト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人基礎構造研究会及びJ P ネクスト(株)は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社名

- ・ Ca Mau Investment Renewable Power Joint Stock Company
- ・ Thu Duc - Long An Centrifugal Concrete Joint Stock Company
- ・ Phan Vu Shinnincon Concrete & Construction Joint Stock Company
- ・ Hoang Long Mekong Corporation

当連結会計年度からThu Duc - Long An Centrifugal Concrete Joint Stock Companyを持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中に連結子会社のPhan Vu Investment Corporationが新たにThu Duc - Long An Centrifugal Concrete Joint Stock Company株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（一般社団法人基礎構造研究会及びJ Pネクスト(株)）等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)高山基礎工業とベトナムの連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

② 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 製品、商品及び原材料

……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

……………定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産……………リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は、滞留期間に応じた貸倒引当率を定め、債権金額に当該引当率を乗じて計算した額及び特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金……………連結子会社であるジャパンパイル㈱の閉鎖工場土地に係る土壌改良等の環境関連費用の支出に備えるため、翌連結会計年度の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 工事契約

国内事業及び海外事業において、主にコンクリートパイル、鋼管杭、場所打ち杭の施工請負等に係る工事契約に基づき、顧客が指図する設計図書に従い杭を打設するとともに施工管理を行い、完成引渡しすることを履行義務として識別しております。取引価格は顧客との請負工事契約により決定され、主として契約に基づき段階的に検収を行い、それに応じた対価を受領しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約による工事の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに施工した杭の本数が、予想される施工総本数に占める割合に基づいて行っております。なお、工事の進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

② 商品及び製品の販売

国内事業及び海外事業において、主にコンクリートパイルの製造及び販売を履行義務として識別しております。取引価格は顧客との契約により決定されております。このような商品及び製品の販売については、主として顧客に商品等を引き渡し検収された時点で顧客が当該商品等に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6～10年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、当連結会計年度において「為替差益」となり、かつ、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「為替差損」は15百万円であります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
コンクリート杭 (注)	75,534	21,054	96,588
鋼管杭	7,369	—	7,369
場所打ち杭	9,785	—	9,785
その他	2,212	—	2,212
顧客との契約から生じる収益	94,902	21,054	115,956

(注) その他のコンクリート二次製品を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (期首残高)	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (受取手形)	878 百万円	247 百万円
// (電子記録債権)	3,427	3,541
// (売掛金)	22,508	22,088
契約資産	8,141	7,210
契約負債	900	2,334

契約資産は主に、工事の進捗に応じて認識する収益の対価に対する権利のうち、未請求のものであり、連結貸借対照表上、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。契約資産は、対価に対する権利が請求可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、「流動負債」の「契約負債」に表示しております。契約負債は、工事の進捗に応じ収益を認識するにつれて取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首の契約負債の残高が含まれていたものは、766百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約に関し、取引価格に含まれていない重要な対価はありません。

会計上の見積りに関する注記

海外事業の売上債権に係る貸倒引当金

当連結会計年度の連結計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、ベトナムの子会社が計上している売上債権に係る貸倒引当金であり、主に通常の回収期間を超過している債権に対するものであります。

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	2,895 百万円	3,429 百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

債権の回収予定日からの経過期間に応じて債権を区分しております。債権の貸倒れによる損失に備えるため、滞留期間に応じた貸倒引当率を定めるとともに、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 主要な仮定

信用リスクが毎期同程度との仮定に基づき貸倒引当率を算定するとともに、特定の債権については、延滞の期間や過去の回収実績等の定量的・定性的要因を考慮して貸倒見積高を算定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

ベトナムの建設業界においては債権の平均回収期間が長いため見積りの不確実性が高く、外部環境等による信用リスクや債務者の支払能力の変化によって見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	89百万円
受取手形、売掛金及び契約資産	6,467百万円
棚卸資産	1,513百万円
建物及び構築物	933百万円
機械装置及び運搬具	201百万円
土地	574百万円
その他（有形固定資産）	230百万円
その他（投資その他の資産）	186百万円
計	10,197百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	7,091百万円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	294百万円
計	7,386百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,106百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
ジャパンパイル(株) 福島工場	コンクリートパイル製 造用工場	建物及び構築物	47
合計			47

当社グループは、原則として工場別または地域別に事業用資産のグルーピングを行っております。

稼働を停止し遊休資産として管理していた福島工場について、2025年9月開催の取締役会において当該工場の閉鎖を決定いたしました。これを新たな減損の兆候と位置づけ、将来の回収可能性を検討した結果、敷地内の既存建物及び構築物については解体・撤去が決定し今後の使用見込がなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、解体・撤去が決定した建物及び構築物については、今後の転用・売却の可能性がないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における当社の発行済株式の総数 38,089,792株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年5月30日 取締役会	普通株式	856	22.5	2025年3月31日	2025年6月5日
2025年10月24日 取締役会	普通株式	914	24.0	2025年9月30日	2025年12月5日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2026年5月29日 取締役会	普通株式	1,180	利益剰余金	31.0	2026年3月31日	2026年6月4日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び中期経営計画に照らして、主に銀行借入れや社債の発行によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は金利動向等を総合的に勘案のうえ定期預金で運用することがあり、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用する可能性はありますが、当連結会計年度において利用はなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、ファクタリング未払金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、国内においては、事業子会社であるジャパンパイル(株)が販売管理規定内に定める与信管理に従い、与信管理部を中心として定期的に与信管理会議を開催し、営業債権等に対する個社別債権及び与信限度枠の管理方針等を協議・決定しております。その決定事項は、支店長等を通じて管轄する営業所へ随時伝達され、与信管理部と各事業所は連携を密に行いつつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別物件別の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。その他の子会社についても前述の規定に準じて、同様の管理を行っております。海外においては、主要顧客について個別に分析を行い、信用リスクを最小限に留める管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、安全性の高い上場株式が大半を占めておりますが、定期的に時価を把握しつつ、発行体（取引先企業）の財務状況等の把握にも努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各子会社からの報告を踏まえ、企画部が当社グループの資金計画を適時作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、ファクタリング未払金、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金は除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
① 投資有価証券	4,351	4,351	—
② 1年内返済予定の長期借入金	(1,901)	(1,929)	27
③ リース債務(流動負債)	(88)	(97)	8
④ 長期借入金	(3,312)	(3,186)	△126
⑤ リース債務(固定負債)	(216)	(248)	32

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,782

これらについては、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,351	－	－	4,351

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	－	1,929	－	1,929
リース債務(流動負債)	－	97	－	97
長期借入金	－	3,186	－	3,186
リース債務(固定負債)	－	248	－	248

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,901	1,522	841	843	42	63
リース債務	88	73	25	17	14	85
合計	1,990	1,595	866	860	57	148

企業結合に係る注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社高山基礎工業

事業の内容 場所打ち杭の施工

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、首都圏を中心に豊富な施工実績と高い技術力・施工能力を有する場所打ち杭施工業者であります。同社を当社グループに迎えることで、場所打ち杭分野における営業基盤の強化および施工体制の充実を図り、更なる事業領域の拡大とグループ全体の企業価値向上を推進するためであります。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、みなし取得日を2025年12月31日としていることから、貸借対照表のみ連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	600百万円
取得原価		600百万円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

556百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77	百万円
固定資産	81	
資産合計	159	
流動負債	98	
固定負債	16	
負債合計	115	

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

子会社株式の売却による事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Myanmar V-Pile Co., Ltd.

(2) 分離した子会社の名称、事業内容

名称 VJP Co., Ltd.

事業内容 コンクリートパイルの製造、販売、施工

(3) 事業分離を行った主な理由

2021年2月に発生したミャンマー国軍によるクーデターに伴う混乱により、事業活動の実質停止状態が長期化しており、正常化の目途が立たないため。

(4) 事業分離日

2025年6月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

前連結会計年度において、本株式譲渡に係る損失見込額を特別損失の事業撤退損（事業撤退損失引当金繰入額）として2億82百万円計上したため、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	50	百万円
固定資産	2	
資産合計	52	
流動負債	19	
負債合計	19	

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

海外事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	—	百万円
営業利益	△11	

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,370円45銭
2. 1株当たり当期純利益	199円33銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に子会社の経営管理・指導を事業として行っており、当社の子会社を顧客とし、子会社に対する経営・企画等の指導を履行義務として識別しております。

当社の収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金から構成され、そのうち子会社からの経営指導料が顧客との契約から生じる収益であります。経営管理に係る履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は主に子会社の経営管理・指導を事業として行っており、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当事業年度
経営指導料	768 百万円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権は以下のとおりであります。

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権	36 百万円

顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表上、「流動資産」の「その他」に含まれております。

当事業年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額はありません。なお、当事業年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額はありません。

会計上の見積りに関する注記

記載すべき重要な会計上の見積りはありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	53百万円
関係会社に対する短期金銭債務	4百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	2,542百万円
関係会社とのその他営業取引高	34百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	57百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の株式数に関する事項

当事業年度末株式数	987株
-----------	------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	3百万円
退職給付引当金	4百万円
長期未払金	35百万円
関係会社株式	154百万円
関係会社株式評価損	77百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円
税務上の繰越欠損金	159百万円
その他	4百万円
評価性引当額	△112百万円
繰延税金負債との相殺額	△331百万円
計	－百万円

繰延税金負債

関係会社株式	796百万円
繰延税金資産との相殺額	△331百万円
計	465百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ジャパンパイル株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料の受取 (注) 1	705	—	—
				配当の受取 (注) 2	1,774	—	—
子会社	Phan Vu Investment Corporation	所有 直接 69.2%	経営指導 役員の兼任	有価証券利息 の受取(注) 3	57	関係会社社債	597

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、グループ会社経営管理のための必要経費等を勘案し、合理的に決定しております。
2. ジャパンパイル株式会社における2025年6月20日開催の定時株主総会決議、2025年10月24日開催の定時取締役会決議に基づく剰余金の配当となります。
3. 有価証券利息の受取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	760円77銭
2. 1株当たり当期純利益	53円65銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。